



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 佐久間 英利
(氏名) 大久保 寿一
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 043-245-1111
平成22年6月30日
有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	234,355	△8.8	56,870	505.0	37,579	203.2
21年3月期	257,019	△4.4	9,399	△88.1	12,392	△73.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	42.04	—	6.7	0.5	24.2
21年3月期	13.86	—	2.2	0.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 152百万円 21年3月期 236百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	10,261,464	605,598	5.7	662.90	12.80
21年3月期	10,062,926	537,671	5.2	587.51	11.70

(参考) 自己資本 22年3月期 592,462百万円 21年3月期 525,129百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	92,741	△31,629	△15,150	320,024
21年3月期	122,293	27,409	△10,004	274,083

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.50	—	4.50	11.00	9,832	79.3	1.7
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	9,831	26.1	1.7
23年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		23.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	116,000	△2.1	33,000	43.3	20,500	23.2	22.93
通期	232,000	△1.0	66,000	16.0	41,500	10.4	46.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 895,521,087株 21年3月期 895,521,087株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,777,991株 21年3月期 1,703,663株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	206,662	△9.6	53,469	713.8	36,220	219.8
21年3月期	228,754	△3.7	6,569	△90.6	11,324	△74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	40.52	—
21年3月期	12.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	10,194,020	571,782	5.6	639.76	12.14
21年3月期	9,996,889	505,990	5.0	566.10	11.12

(参考) 自己資本 22年3月期 571,782百万円 21年3月期 505,990百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	102,000	△2.4	32,000	45.2	20,000	22.1	22.37
通期	204,000	△1.2	63,000	17.8	40,000	10.4	44.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

千葉銀行グループは、中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)の主要課題として掲げた「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」「強靱な経営態勢の構築」「人材育成の強化」に向けて、各種施策に積極的に取り組みました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金の増強を図りましたが、運用金利の低下に伴い資金運用収益が減少したことなどにより、前期比 226 億 64 百万円減少し 2,343 億 55 百万円となりました。経常費用は、有価証券関係損失の改善や信用コストの減少などにより、前期比 701 億 36 百万円減少し 1,774 億 84 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 474 億 71 百万円増加して 568 億 70 百万円となり、当期純利益は前期比 251 億 87 百万円増加して 375 億 79 百万円となりました。なお、1 株当たり当期純利益は 42 円 4 銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前期比 219 億 91 百万円減少し 2,140 億 4 百万円、経常利益は前期比 467 億 64 百万円増加し 555 億 27 百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前期比 11 億 84 百万円減少し 179 億 2 百万円、経常利益は前期比 66 百万円増加し 11 億 26 百万円、その他業務の経常収益は前期比 4 億 9 百万円増加し 37 億 13 百万円、経常利益は前期比 6 億 15 百万円増加し 3 億 70 百万円となりました。

②次期の見通し

当行グループの平成 23 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 2,320 億円、経常利益 660 億円、当期純利益 415 億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益 2,040 億円、経常利益 630 億円、当期純利益 400 億円を見込んでおります。

※ なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因(国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比 2,734 億円増加し、8 兆 7,747 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比 1,747 億円増加し、7 兆 1,303 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比 1,985 億円増加し、10 兆 2,614 億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ 1.09%上昇し、12.80%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 927 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 316 億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより 151 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 459 億円増加し 3,200 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益還元していくことを基本方針としております。平成 22 年 3 月期につきましては、当期の収益状況等も勘案して、期末配当金を 1 株当たり 5 円 50 銭（中間配当金と合計で当期の年間配当金は 11 円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

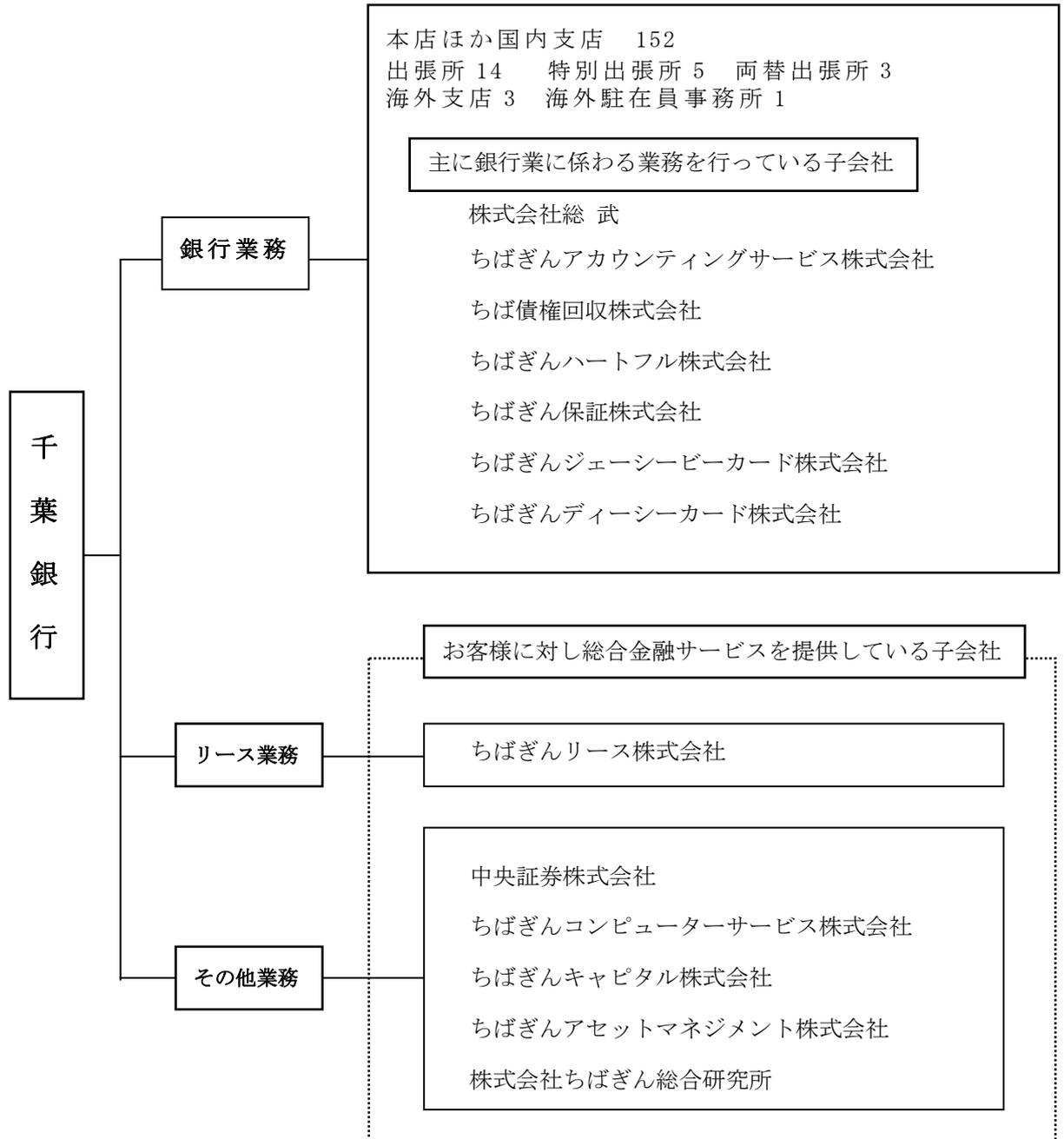
平成 23 年 3 月期の 1 株当たりの配当金につきましては、年間 11 円（中間配当金 5 円 50 銭）とすることを予定しております。なお、この 1 株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の業績見込みによるものです。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社13社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



なお、Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd.は、清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからもご支持をいただきますよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成21・22年度の2年間の計画期間とする中期経営計画「1st1st」(ダブルファースト)のもと各種施策を実施しております。計画最終年度である平成22年度末に、「単体当期純利益400億円」、「連結当期純利益415億円」、「OHR50%未満」、「連結Tier I比率11%程度」、「連結自己資本比率12%程度」を目標として取り組んでおります。

(3) 中期的な経営戦略

中期経営計画「1st1st」(ダブルファースト)において、狙いとして掲げた「本計画のゴールである2011年(平成23年3月)に向け、お客さま第一主義(customer first policy)を徹底し、地域のトップバンク(first-rate bank in the region)の地位を確固たるものとする」を目指し、同計画の主要課題である「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」、「強靱な経営態勢の構築」及び「人材育成の強化」の課題解決に向け、役職員一丸となって各種施策に取り組んでおります。

(4) 対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題に対し、以下のとおり各種施策を展開しております。

①金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供

円滑な資金供給の徹底、預金取込みの増強、お客さまに最適な金融商品・サービスを提供すること等により、お客さまの裾野を拡大し、地域におけるシェアアップを図っております。そのために成長の見込まれる地域や収益性の高い業務に対し、経営資源の効果的な配分を進めております。

②強靱な経営態勢の構築

業務プロセスの見直しによる業務の合理化・効率化、抜本的な経費削減に取り組んでおります。あわせて、コンプライアンスを全ての業務の基本に置くとともに、リスク管理態勢を強化しております。

③人材育成の強化

経営資源の中でも人材を最も重視して、職員各層の人材教育の更なる充実などにより、人材のレベルアップを図っております。

なお、諸施策の実施にあたっては、常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動していくことにより、お客さま満足度の更なる向上を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	330,336	370,500
コールローン及び買入手形	37,000	69,500
債券貸借取引支払保証金	10,350	6,270
買入金銭債権	56,308	47,492
特定取引資産	392,404	310,517
金銭の信託	28,618	28,959
有価証券	1,893,075	1,977,849
貸出金	6,955,624	7,130,386
外国為替	2,750	2,811
その他資産	109,960	127,609
有形固定資産	96,746	95,328
建物	23,338	22,895
土地	65,712	65,551
建設仮勘定	397	751
その他の有形固定資産	7,297	6,130
無形固定資産	8,312	9,098
ソフトウェア	5,954	6,420
その他の無形固定資産	2,357	2,678
繰延税金資産	89,159	53,239
支払承諾見返	113,279	90,305
貸倒引当金	△60,999	△58,404
資産の部合計	10,062,926	10,261,464
負債の部		
預金	8,501,320	8,774,789
譲渡性預金	153,668	191,226
コールマネー及び売渡手形	53,050	41,062
売現先勘定	198,051	146,580
債券貸借取引受入担保金	67,291	110,905
特定取引負債	18,720	22,591
借入金	248,189	106,025
外国為替	436	214
社債	40,000	40,000
その他負債	93,845	94,257
役員賞与引当金	40	56
退職給付引当金	18,982	19,282
役員退職慰労引当金	1,374	1,180
睡眠預金払戻損失引当金	962	957
ポイント引当金	623	1,119
特別法上の引当金	35	27
繰延税金負債	57	38
再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,245
支払承諾	113,279	90,305
負債の部合計	9,525,255	9,655,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,387	123,383
利益剰余金	285,233	313,990
自己株式	△1,219	△1,257
株主資本合計	552,469	581,185
その他有価証券評価差額金	△33,279	5,754
繰延ヘッジ損益	△1,837	△2,139
土地再評価差額金	7,777	7,662
為替換算調整勘定	△0	—
評価・換算差額等合計	△27,340	11,277
少数株主持分	12,541	13,135
純資産の部合計	537,671	605,598
負債及び純資産の部合計	10,062,926	10,261,464

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	257,019	234,355
資金運用収益	181,312	162,456
貸出金利息	149,619	139,104
有価証券利息配当金	28,699	22,045
コールローン利息及び買入手形利息	204	179
買現先利息	—	12
債券貸借取引受入利息	98	30
預け金利息	1,822	437
その他の受入利息	868	647
信託報酬	5	1
役務取引等収益	39,650	39,644
特定取引収益	5,106	3,519
その他業務収益	5,712	5,006
その他経常収益	25,232	23,728
経常費用	247,620	177,484
資金調達費用	33,896	18,456
預金利息	23,506	12,722
譲渡性預金利息	661	373
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,252	234
売現先利息	614	230
債券貸借取引支払利息	2,315	296
借入金利息	1,686	1,136
社債利息	655	761
その他の支払利息	2,204	2,702
役務取引等費用	14,298	14,759
その他業務費用	30,380	3,315
営業経費	87,046	87,982
その他経常費用	81,998	52,970
貸倒引当金繰入額	14,024	6,055
その他の経常費用	67,973	46,914
経常利益	9,399	56,870
特別利益	5,839	7,088
固定資産処分益	223	42
償却債権取立益	5,435	7,038
金融商品取引責任準備金取崩額	180	7
特別損失	497	603
固定資産処分損	497	199
減損損失	—	403
税金等調整前当期純利益	14,741	63,356
法人税、住民税及び事業税	13,681	15,667
法人税等調整額	△11,729	9,442
法人税等合計	1,951	25,110
少数株主利益	396	666
当期純利益	12,392	37,579

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
前期末残高	123,404	123,387
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△4
当期変動額合計	△16	△4
当期末残高	123,387	123,383
利益剰余金		
前期末残高	283,583	285,233
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の処分	△16	—
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	1,650	28,757
当期末残高	285,233	313,990
自己株式		
前期末残高	△1,217	△1,219
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	147	17
当期変動額合計	△2	△37
当期末残高	△1,219	△1,257
株主資本合計		
前期末残高	550,839	552,469
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	1,630	28,715
当期末残高	552,469	581,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,634	△33,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,913	39,034
当期変動額合計	△41,913	39,034
当期末残高	△33,279	5,754
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	△1,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,138	△301
当期変動額合計	△2,138	△301
当期末残高	△1,837	△2,139
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△115
当期変動額合計	—	△115
当期末残高	7,777	7,662
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,713	△27,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,053	38,617
当期変動額合計	△44,053	38,617
当期末残高	△27,340	11,277
少数株主持分		
前期末残高	12,616	12,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	593
当期変動額合計	△74	593
当期末残高	12,541	13,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	580,168	537,671
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,128	39,211
当期変動額合計	△42,497	67,926
当期末残高	537,671	605,598

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,741	63,356
減価償却費	6,779	6,554
減損損失	—	403
持分法による投資損益 (△は益)	△236	△152
貸倒引当金の増減 (△)	7,215	△2,594
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	547	300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△274	△194
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△33	△5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16	495
資金運用収益	△181,312	△162,456
資金調達費用	33,896	18,456
有価証券関係損益 (△)	43,012	2,058
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	122	△48
為替差損益 (△は益)	148	20
固定資産処分損益 (△は益)	273	157
特定取引資産の純増 (△) 減	△107,374	81,886
特定取引負債の純増減 (△)	2,102	3,871
貸出金の純増 (△) 減	△330,937	△174,762
預金の純増減 (△)	125,229	273,469
譲渡性預金の純増減 (△)	25,664	37,557
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	165,543	△136,164
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	236,167	5,776
コールローン等の純増 (△) 減	△17,393	△23,683
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	11,731	4,079
コールマネー等の純増減 (△)	△31,273	△63,458
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△13,813	43,613
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	943	△60
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△79	△222
資金運用による収入	182,062	165,855
資金調達による支出	△33,501	△19,587
その他	9,176	△23,471
小計	149,118	101,064
法人税等の支払額	△26,825	△8,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,293	92,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△576,498	△728,504
有価証券の売却による収入	170,880	221,127
有価証券の償還による収入	444,167	484,772
金銭の信託の増加による支出	△2,795	△19,241
金銭の信託の減少による収入	2,377	18,466
有形固定資産の取得による支出	△7,616	△6,841
無形固定資産の取得による支出	△3,370	△4,295
有形固定資産の売却による収入	263	2,826
無形固定資産の売却による収入	1	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,409	△31,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	18,000	15,000
劣後特約付借入金返済による支出	△16,000	△21,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△11,000	—
配当金の支払額	△10,726	△8,937
少数株主への配当金の支払額	△242	△171
自己株式の取得による支出	△150	△55
自己株式の売却による収入	114	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,004	△15,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,550	45,940
現金及び現金同等物の期首残高	134,533	274,083
現金及び現金同等物の期末残高	274,083	320,024

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9 社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社総武 ・ ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 ・ ちば債権回収株式会社 ・ ちばぎんハートフル株式会社 ・ ちばぎん保証株式会社 ・ ちばぎんジェーシービーカード株式会社 ・ ちばぎんディーシーカード株式会社 ・ ちばぎんリース株式会社 ・ 中央証券株式会社 <p>なお、Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社) は清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社 <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4 社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社 <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 5 社 主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合 <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見</p>

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
	<p>込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 68,262 百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>なお、上記記載の項目以外は、最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
(金融商品に関する会計基準)	<p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は 83 百万円増加、繰延税金資産は 33 百万円減少、その他有価証券評価差額金は 49 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 213 百万円増加しております。</p>
(連結の範囲に関する適用指針)	<p>当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 22 号平成 20 年 5 月 13 日公表分）を適用しております。これによる影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度
(平成 22 年 3 月 31 日)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式 2,238 百万円及び出資金 1,376 百万円を含んでおります。
2. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 4,624 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,134 百万円、延滞債権額は 82,173 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 3,561 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 50,055 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 143,926 百万円あります。なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 21,977 百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

特定取引資産	146,553 百万円
有価証券	778,920 百万円
貸出金	52,955 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	35,130 百万円
コールマネー及び売渡手形	26,100 百万円
売現先勘定	146,580 百万円
債券貸借取引受入担保金	110,905 百万円
借入金	72,425 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 136,082 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 146 百万円、保証金は 5,548 百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,922,238 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,847,464 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 984,177 百万円あります。

当 連 結 会 計 年 度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	31,343 百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	93,877 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	10,462 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金	33,000 百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債であります。	
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は	52,350 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1. その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料	16,014 百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却	22,998 百万円、リース子会社に係るリース原価 13,462 百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	前連結会計年度末 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,703	99	25	1,777	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合 計	1,703	99	25	1,777	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	4,022	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通 株式	4,915	5.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日
合計		8,937			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会予定	普通 株式	4,915	利益 剰余金	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	370,500
預け金(日銀預け金を除く)	△ 50,475
現金及び現金同等物	<u>320,024</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業務	リ ー ス 務	そ の 他 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	235,013	18,738	3,267	257,019	—	257,019
(2)セグメント間の内部経常収益	983	347	36	1,367	(1,367)	—
計	235,996	19,086	3,303	258,387	(1,367)	257,019
経常費用	227,233	18,027	3,548	248,809	(1,188)	247,620
経常利益 (△は経常損失)	8,763	1,059	△ 244	9,577	(178)	9,399
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,039,561	45,905	21,239	10,106,706	(43,780)	10,062,926
減価償却費	6,656	19	103	6,779	—	6,779
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	9,074	26	4	9,106	—	9,106

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業務	リ ー ス 務	そ の 他 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	213,090	17,569	3,695	234,355	—	234,355
(2)セグメント間の内部経常収益	914	333	17	1,265	(1,265)	—
計	214,004	17,902	3,713	235,620	(1,265)	234,355
経常費用	158,477	16,776	3,342	178,596	(1,111)	177,484
経常利益	55,527	1,126	370	57,024	(153)	56,870
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,236,270	42,528	21,984	10,300,784	(39,319)	10,261,464
減価償却費	6,456	16	80	6,554	—	6,554
減損損失	376	—	26	403	—	403
資本的支出	9,317	1	39	9,359	—	9,359

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

税 効 果 会 計 関 係

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

前 連 結 会 計 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	44,588 百万円
その他有価証券評価差額金	23,075
有価証券償却	9,396
退職給付引当金	7,668
その他	<u>9,511</u>
繰延税金資産小計	94,240
評価性引当額	<u>△ 4,602</u>
繰延税金資産合計	89,637
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 287
その他有価証券評価差額金	△ 200
固定資産圧縮積立金	<u>△ 47</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 536</u>
繰延税金資産の純額	<u>89,101 百万円</u>
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△28.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%
海外所得に係る事業税の調整	2.6%
その他	<u>3.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	39,843 百万円
退職給付引当金	7,790
有価証券償却	2,580
その他	<u>11,100</u>
繰延税金資産小計	61,314
評価性引当額	<u>△ 3,986</u>
繰延税金資産合計	57,328
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 3,707
前払年金費用	△ 368
固定資産圧縮積立金	△ 47
その他	<u>△ 2</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 4,126</u>
繰延税金資産の純額	<u>53,201 百万円</u>
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 65,620	△ 65,559
年金資産 (B)	32,958	38,870
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 32,661	△ 26,689
未認識数理計算上の差異 (D)	14,634	8,583
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	△ 18,026	△ 18,105
前払年金費用 (F)	955	1,177
退職給付引当金 (E) - (F)	△ 18,982	△ 19,282

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	2,013	1,977
利息費用	1,292	1,296
期待運用収益	△ 1,358	△ 1,152
数理計算上の差異の費用処理額	1,440	2,243
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	22	21
退職給付費用	3,410	4,387

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	587.51	662.90
1株当たり当期純利益金額	13.86	42.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	537,671	605,598
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	12,541	13,135
普通株式に係る期末の純資産額	525,129	592,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,817千株	893,743千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	12,392	37,579
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	12,392	37,579
普通株式の期中平均株式数	893,836千株	893,773千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	329,727	369,978
現金	90,654	87,486
預け金	239,072	282,491
コールローン	30,000	65,000
債券貸借取引支払保証金	10,350	6,270
買入金銭債権	46,751	37,967
特定取引資産	392,183	310,106
商品有価証券	27,175	16,056
商品有価証券派生商品	0	10
特定取引有価証券	507	—
特定金融派生商品	13,440	21,452
その他の特定取引資産	351,058	272,586
金銭の信託	25,367	26,059
有価証券	1,893,347	1,977,634
国債	622,807	865,888
地方債	237,368	287,899
社債	463,046	307,458
株式	145,998	154,081
その他の証券	424,126	362,306
貸出金	6,991,343	7,158,314
割引手形	26,726	21,544
手形貸付	210,624	193,076
証書貸付	6,025,029	6,315,461
当座貸越	728,962	628,231
外国為替	2,750	2,811
外国他店預け	1,675	1,911
買入外国為替	694	451
取立外国為替	380	447
その他資産	60,522	81,015
未決済為替貸	932	980
前払費用	205	119
未収収益	13,923	12,428
先物取引差入証拠金	25	113
金融派生商品	19,083	14,589
その他の資産	26,352	52,783
有形固定資産	90,841	88,779
建物	21,823	20,513
土地	62,695	62,533
建設仮勘定	265	751
その他の有形固定資産	6,057	4,981
無形固定資産	8,131	8,916
ソフトウェア	5,813	6,266
その他の無形固定資産	2,317	2,650
繰延税金資産	82,716	45,838
支払承諾見返	82,838	62,004
貸倒引当金	△49,982	△46,676
資産の部合計	9,996,889	10,194,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	8,529,344	8,805,261
当座預金	178,057	176,413
普通預金	4,495,195	4,749,513
貯蓄預金	258,420	248,637
通知預金	7,313	6,698
定期預金	3,402,263	3,471,022
その他の預金	188,093	152,976
譲渡性預金	153,668	191,226
コールマネー	53,050	41,062
売現先勘定	198,051	146,580
債券貸借取引受入担保金	67,291	110,905
特定取引負債	18,720	22,591
売付商品債券	6,262	1,694
商品有価証券派生商品	—	30
特定金融派生商品	12,457	20,866
借入金	247,479	105,100
借入金	247,479	105,100
外国為替	436	214
売渡外国為替	396	196
未払外国為替	40	18
社債	40,000	40,000
その他負債	63,641	60,350
未決済為替借	289	22
未払法人税等	973	7,507
未払費用	14,850	14,688
前受収益	3,088	2,836
先物取引差金勘定	3	1
金融派生商品	18,605	19,196
その他の負債	25,830	16,096
役員賞与引当金	40	50
退職給付引当金	18,550	18,820
役員退職慰労引当金	1,148	1,009
睡眠預金払戻損失引当金	962	957
ポイント引当金	349	857
再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,245
支払承諾	82,838	62,004
負債の部合計	9,490,899	9,622,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	267,399	294,792
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	216,468	243,862
別途積立金	202,971	202,971
繰越利益剰余金	13,497	40,891
自己株式	△1,219	△1,257
株主資本合計	533,382	560,738
その他有価証券評価差額金	△33,331	5,520
繰延ヘッジ損益	△1,837	△2,139
土地再評価差額金	7,777	7,662
評価・換算差額等合計	△27,392	11,043
純資産の部合計	505,990	571,782
負債及び純資産の部合計	9,996,889	10,194,020

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	228,754	206,662
資金運用収益	180,517	161,734
貸出金利息	148,557	138,163
有価証券利息配当金	29,165	22,430
コールローン利息	160	169
買現先利息	—	12
債券貸借取引受入利息	98	30
預け金利息	1,821	437
その他の受入利息	714	491
信託報酬	5	1
役務取引等収益	31,883	31,371
受入為替手数料	7,764	7,727
その他の役務収益	24,119	23,644
特定取引収益	4,799	3,053
商品有価証券収益	445	436
特定取引有価証券収益	21	10
特定金融派生商品収益	1,072	1,336
その他の特定取引収益	3,260	1,270
その他業務収益	5,708	5,000
外国為替売買益	2,916	2,466
国債等債券売却益	1,942	2,154
金融派生商品収益	845	379
その他の業務収益	2	0
その他経常収益	5,840	5,500
株式等売却益	283	1,918
金銭の信託運用益	516	259
その他の経常収益	5,040	3,322
経常費用	222,185	153,192
資金調達費用	33,919	18,468
預金利息	23,604	12,792
譲渡性預金利息	661	373
コールマネー利息	2,252	234
売現先利息	614	230
債券貸借取引支払利息	2,315	296
借用金利息	1,726	1,130
社債利息	613	761
金利スワップ支払利息	2,046	2,529
その他の支払利息	85	118
役務取引等費用	16,500	17,237
支払為替手数料	1,565	1,507
その他の役務費用	14,934	15,729
その他業務費用	30,380	3,315
国債等債券売却損	9,826	616
国債等債券償還損	1,676	1,443
国債等債券償却	18,877	1,069
その他の業務費用	—	186
営業経費	81,706	82,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他経常費用	59,678	31,253
貸倒引当金繰入額	9,976	1,450
貸出金償却	32,087	22,288
株式等売却損	123	2,770
株式等償却	14,745	322
金銭の信託運用損	654	216
その他の経常費用	2,090	4,205
経常利益	6,569	53,469
特別利益	5,388	7,038
固定資産処分益	—	41
償却債権取立益	5,388	6,997
特別損失	408	564
固定資産処分損	408	188
減損損失	—	376
税引前当期純利益	11,550	59,944
法人税、住民税及び事業税	11,652	13,120
法人税等調整額	△11,427	10,603
法人税等合計	225	23,724
当期純利益	11,324	36,220

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,134	122,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
前期末残高	16	—
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	122,151	122,134
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	122,134	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
前期末残高	215,887	216,468
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の処分	△16	△4
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	581	27,393
当期末残高	216,468	243,862
利益剰余金合計		
前期末残高	266,817	267,399
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の処分	△16	△4
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	581	27,393
当期末残高	267,399	294,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,217	△1,219
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	147	17
当期変動額合計	△2	△37
当期末残高	△1,219	△1,257
株主資本合計		
前期末残高	532,820	533,382
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	562	27,355
当期末残高	533,382	560,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,214	△33,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,545	38,852
当期変動額合計	△41,545	38,852
当期末残高	△33,331	5,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	△1,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,138	△301
当期変動額合計	△2,138	△301
当期末残高	△1,837	△2,139
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△115
当期変動額合計	—	△115
当期末残高	7,777	7,662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,291	△27,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,683	38,436
当期変動額合計	△43,683	38,436
当期末残高	△27,392	11,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	549,111	505,990
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,683	38,436
当期変動額合計	△43,121	65,791
当期末残高	505,990	571,782

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

6. その他

役員及び執行役員の異動予定

(平成22年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はございません。

2. その他役員の異動

(1) 取締役

○新任取締役候補者

小池 哲也	取締役常務執行役員	(現 執行役員柏支店長)
花島 恭一	取締役常務執行役員	(現 執行役員審査部長)
森本 昌雄	取締役執行役員	(現 執行役員システム部長)

○退任予定取締役

竹山 正	(現 取締役会長)	当行相談役就任予定
阿部 忠	(現 取締役常務執行役員)	ちばぎんハートフル㈱ 取締役社長就任予定
野澤 務	(現 取締役常務執行役員)	ちばぎんコンピューターサービス㈱ 取締役副社長就任予定

(2) 監査役

該当事項はございません。

(3) 執行役員

○昇格予定執行役員

須田 孝	取締役常務執行役員	(現 取締役執行役員)
------	-----------	-------------

○新任執行役員予定者

鈴木 政彦	執行役員	(現 人事部長)
木村 理	執行役員	(現 松戸支店長)
久保 健	執行役員	(現 野田支店長)
吉野 裕	執行役員	(現 東京営業部長)

○退任予定執行役員

高橋 康雄	(現 常務執行役員船橋支店長)	㈱総武 取締役副社長就任予定
丸島 新七	(現 執行役員本店営業部長)	㈱ちばぎん総合研究所 専務取締役就任予定

(ご参考)

早川 恒雄	(現 相談役)	当行特別顧問就任予定
-------	---------	------------

新任取締役候補者略歴

- 氏 名 小 池 哲 也 (昭和28年5月1日生 57才)
- 学 歴 同志社大学商学部 (昭和52年3月卒業)
- 職 歴 昭和52年4月入行
袖ヶ浦支店長、二和向台支店長、旭支店長、成田支店長を経て
現在、執行役員柏支店長
- 氏 名 花 島 恭 一 (昭和32年1月4日生 53才)
- 学 歴 立教大学経済学部 (昭和54年3月卒業)
- 職 歴 昭和54年4月入行
志津支店長、習志野台支店長、秘書室長、審査部長を経て
現在、執行役員審査部長
- 氏 名 森 本 昌 雄 (昭和32年12月7日生 52才)
- 学 歴 明治大学法学部 (昭和55年3月卒業)
- 職 歴 昭和55年4月入行
システム部部長代理、システム部部次長、システム部長を経て
現在、執行役員システム部長

異動後の取締役・執行役員・監査役一覧

(平成 22 年 6 月 29 日付予定)

	(新)	(旧)
《取締役》		
佐久間 英利	取締役頭取(代表取締役)	
渡 邊 勝彦	取締役専務執行役員(代表取締役)	
伊 東 正	取締役専務執行役員(代表取締役)	
椎 津 正久	取締役専務執行役員	
市 原 克巳	取締役常務執行役員	
須 田 孝	取締役常務執行役員	取締役執行役員
小 池 哲也	取締役常務執行役員	執行役員
花 島 恭一	取締役常務執行役員	執行役員
森 本 昌雄	取締役執行役員	執行役員

《執行役員》

中 嶋 芳 郎	常務執行役員	
栗 原 和 保	執行役員	
大久保 寿一	執行役員	
宮 沢 孝 幸	執行役員	
坂 間 好 展	執行役員	
鈴 木 政 彦	執行役員	(新任)
木 村 理	執行役員	(新任)
久 保 健	執行役員	(新任)
吉 野 裕	執行役員	(新任)

《監査役》

鹿 島 哲 博	監査役(常勤)
猿 橋 幸 男	監査役(常勤)
瀬 尾 純 一 郎	監査役(常勤)
左 官 治 郎	監査役(非常勤)
田 邊 英 夫	監査役(非常勤)

※異動がない場合は (旧) を表示していません。